

議席番号2番、藤原浩です。

町の強みを生かし、活性化につなげる施策について質問いたします。

1. 従来型の観光を象徴する言葉として、「るるぶ」という言葉がある。これは旅の目的である、「見る」「食べる」「遊ぶ」の語尾からネーミングされた言葉で観光のキーワードとして使われてきた。しかし、最近の観光のトレンドは、従来のるるぶに変わり、「体験する」「交流する」「学ぶ」に変化し、若い女性については、「癒やし」と写真を撮るの「撮る」が加わり、新るるぶに象徴される、体験観光へと変化している。首都圏から至近にありながら、豊かな自然と由緒ある温泉や郷土の歴史文化など、たくさんの観光資源にあふれる山北町は、この体験観光に適した町であると言える。そこで以下の提案をする。

(ア)町は、昨年度までふるさと納税で良好な結果を上げてきた。しかし、国が返礼品に対し規制強化をしたことや、ふるさと納税と町の強みを生かすことを鑑み、従来の特産品等の品物を、返礼品を主に考えるのではなく、体験型観光をもっとメニューに加えるべきと考える。現在は、茶摘み等の体験ができる足柄茶体験型ファームのオーナー権の1件である。山北町で体験観光を考えると、D52の運転体験や丹沢湖でのSUPやカヌー体験等さまざまなプログラムが考えられる。町の活性化や雇用促進を考え、具体的なプログラム作成は民間に任せ、行政はサポートに徹し、民間事業者と協同し、観光体験事業を促進すべきと考える。

(イ)町は、農林業に資する資源や歴史文化等の資源にあふれる土地であるが、残念ながら、それを活用できていない。活用するには体験観光プログラムが必要であるが、それを作成し実践できる人材が少ない。町は、総務省の事業のうち、地域力創造のための外部専門家の活用事業等を用い、地域人材、特に高齢者を積極的に活用し、地域資源を見直し、特に新たな投資をせずに、体験観光を促進すべきと考える。

(ウ)体験観光を考えると、今から人材育成に着手しても十分な人材がそろうまで数年以上かかる。現状を鑑み、既に体験観光促進に着手している足柄上の自治体と連携し事業推進に当たるべきと考えるがどうか。

2、北海道胆振地方を震源とする地震が発生したことは、住民の皆様の記

憶にまだ新しいことと思う。その震災で、北海道ほぼ全域で全域停電、いわゆるブラックアウトが起きた。一時は北海道内のほぼ全世帯に当たる295万戸で停電した。ことし山北町で起きた広域的な停電を考えると、その不安も杞憂ではないように考えられる。現在、山北町では、三保小学校体育館屋根にソーラーパネルを設置し避難場所の非常時電源とするなど、再生可能エネルギーの活用を行っている。山北町は、県内で3番目の広大な面積を持つ、自然豊かな町である。その強みを生かし、再生可能エネルギーの活用を進めるべきと考え、以下の提案をする。

ア) 地域に安定的に電源を供給するには、1カ所集中ではなく、小規模電力ネットワークの構築が必要であり、これは再生可能エネルギーの構築に求められることでもある。また、これは電力の地産地消から地域の経済発展につながる事業であるといえる。現在町は、6カ所の町内施設をまとめて電力会社と契約を結び、経費削減に努めている。しかし、単に経費削減を図るのではなく、近隣市町で行っているように電力会社の経費で町施設の屋根にソーラーパネルを設置したらどうか。ふだんは再生可能エネルギーとして、電気の地産地消に寄与し、系統停電時には町施設の自立電源として活用できるため、地域防災に役立てることが可能となる。

イ) 町では、太陽光発電やごく小さな風力発電等の活用は行っている。今後は、町の強みである豊富な水資源を活用し、地域ごとで小水力発電の導入を進めるべきではないか。現在は小型で高効率の機械が開発されており、既に多くの導入事例がある。まずは公的補助を活用し、導入の調査を始めるべきと考えるがどうか。

議 長 答弁願います。町長。

町 長 それでは、藤原浩議員から「町の強みを生かし、活性化につなげる施策を」についての質問をいただきました。

初めに、1点目の「体験観光の提案」について、1番目の御質問の「ふるさと納税の返礼品として、体験型観光をもっとメニューに加えるべきと考える。町の活性化や雇用促進を考え、具体的なプログラム作成は民間に任せ、行政はサポートに徹し、民間事業者と協同し観光体験事業を促進すべきと考える」についてであります。ふるさと納税は、民間事業者が返礼品を用意

し、寄附者が購入するといったスキームであり、私も魅力的な返礼品をそろえていきたいと考えております。

町でもいろいろな視点から体験型返礼品を提案させていただき、民間事業者と協力し合い、御質問のような観光やスポーツ面での体験型返礼品をメニューに加えていきたいと思っております。

次に、2番目の御質問の「町は、総務省の事業のうち、地域力創造のための外部専門家の活用事業等を用い、地域人材、特に高齢者を積極的に活用し、地域資源を見直し、特に新たな投資をせずに、体験観光を促進すべきと考える」についてであります。御質問のとおり、町では、総務省のメニューにある地域力創造のための外部専門家の活用事業等を活用し、地域人材、地域資源を活用した体験観光を民間事業者と協力して促進していきたいと思っております。

次に、3番目の御質問の「体験観光を考えると、今から人材育成に着手しても、十分な人材がそろうまで数年以上かかる。現状を鑑み、既に体験観光促進に着手している足柄上の自治体と連携し、事業推進に当たるべきと考えるかどうか」についてであります。私も体験観光の実施者は、基本的に民間事業者が望ましいという考えであり、官民が協力して事業実施をする場合でも、ほかの自治体での体験観光等を調査、研究することは、大変有意義であると思っておりますし、参考としていかなければならないと思っております。また、必要に応じて連携していかなければならないとも考えております。

次に、2点目の「再生可能エネルギーの活用の提案」について、1番目の御質問の「電力会社の経費で町施設の屋根にソーラーパネルを設置したらどうか。ふだんは再生可能エネルギーとして電気の地産地消に寄与し、系統停電時には町施設の自立電源として活用できるため、地域防災に役立てることが可能となる」についてであります。太陽光発電は、平常時は通常電力として活用し、災害時はライフラインとして確保できるなど、再生可能エネルギー資源として、大変期待されております。

町では、平成15年3月にISO14001や地球温暖化対策の取り組みとして、「新エネルギービジョン」を策定し、新エネルギー導入の基本的な考え方や施策の方向性について取りまとめました。

この基本方針のもと、平成15年度には、健康福祉センターの屋上に太陽熱を活用したガラス管形集熱器の設置、また、三保小学校体育館や山北駅前の定住促進住宅の屋根にソーラーパネルを設置いたしました。ほかにも役場駐車場や清水支所の駐車場を初めとした町有施設等に風力と太陽光を利用したハイブリッド型の街路灯を設置するなど、新エネルギーの活用による「環境に優しいまちづくり」を推進するとともに、「経費の削減」も目指してまいりました。

しかし、太陽光発電に関しては、設置費用に加え、維持管理などのコストや、自然条件に左右されるために安定性の確保や立地条件のよい場所の選定、さらに費用対効果の面では、エネルギー変換効率が低いことが課題となっております。

現在は、技術の進歩により蓄電技術や発電効率などが向上するなど、従来製品とは比べ物にならないほど技術的に進歩していることは、私も承知しておりますが、再生可能エネルギー資源の活用という面では解決しなければならない、さまざまな課題もあると考えております。

また、御質問の「電力会社の経費で町施設の屋根にソーラーパネルを設置すること」については、現在、その手続や内容、効果など詳細について情報収集しているところであります。御指摘のとおり、松田町では再生可能エネルギーの地産地消と地域防災対策を民間事業者と連携し、スタートしておりますが、具体的な成果や効果検証などについては、これからと聞いております。

このため、これまでよりスピード感をもって、こうした先進自治体の取り組み事例や経済産業省の「地域の再生可能エネルギー推進事業」など、国や県の支援事業についても広く調査・研究し、本町にとって適切な再生可能エネルギー活用の検討を早急に進めていく必要があると考えております。

次に、2番目の御質問の「今後は町の強みである豊富な水資源を活用し、地域ごとで小水力発電の導入を進めるべきではないか。現在は小型で高効率の機械が開発されており、既に多くの導入事例がある。まずは公的補助を活用し導入の調査を始めるべきと考えるがどうか。」についてであります。小水力発電は、他の再生可能エネルギーと比べて、設備に必要なスペースが

小さくて済む利点があり、環境省が地域別に出力3万キロワット未満の中小水力発電の導入可能性を調べた結果、全国で2万カ所以上に設置が可能だと報告されております。

しかし、小水力発電には水利権の問題から、河川法の制約があり、流れる水を利用するための許可を得る必要や維持管理の面で、水路を流れてくる木の枝や枯れ葉、草、さまざまなごみの除去、1日2回の発電機の稼働確認と季節ごとのメンテナンス作業のための人員の確保などが必要となります。

本町でも、過去に丹沢森林館でマイクロ水力発電を導入した経過がありますが、これらの問題がクリアできず、断念したと聞いております。

このため、今後さらにクリアすべき課題や先進事例等を調査、整理するとともに、公的補助を活用した事業の導入や、事業の実施主体を町主導型とするか、民間導入とするかなど、さまざまな視点から調査し、再生可能エネルギーの活用に向けた研究を継続してまいりたいと考えております。

議 長 藤原浩議員。

2 番 藤 原 長 まず、1点目の質問に関して、町長のほうの答弁では前向きな言葉をいただいておりますが、例えば今ここで加えていきたいというふうに考えていらっしゃるようなんですが、具体的にこの辺に関して、既に何かお考えがあればお聞かせいただきたいんですがいかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 藤原議員がおっしゃったようなSUPであるとか、まさしく質問にあるようなD52の体験はちょっとあれでしょうけど、まだしばらく無理でしょうけど、そういったような町に、うちの町にしかないような、そんなようなことを体験型としていきたいというふうに考えております。

議 長 藤原浩議員。

2 番 藤 原 長 そういうことであれば、非常にありがたいことだと思いますけれども、例えば、今D52のこともおっしゃっていましたが、これについては、町でせっかく復活させて、あと町でうたっているように日本で唯一の動くD52ということで、あと運転に関しては、おそらく専門家の力をかりれば簡単ではないでしょうけど、全然、無理な話ではありませんし、既にこれをやっている自治体もあります。何というんですか。その希少性を考えると非常に返礼品

としては魅力あるメニューになるんじゃないかと思しますので、これは、ぜひ早期に実現できるようにちょっと御検討いただきたいと思えます。この返礼品に関しては、例えば具体的に来年に向けて、実施するようなところまでのお考えというのはいかがでしょうか。

議 長
町 長

町長。

まずはD52に関しては、おっしゃるように、まず基本的に今の状態ですと12メートルしかございませんので、乗っていただくにしても余りにも少ないということで、今延伸のほうを先にしたいというふうに考えておりますし、またSUP等については、ちょうど今始めたところですから、これから、それに向けて、準備していきたいというふうに思っております。

議 長
2 番 藤 原

藤原浩議員。

せっかくの観光資源ですので、できれば来年度に向けて実現可能になるようにSUP等はやっていただく、取り組んでいただければなというふうに思っています。

今D52の件なんですけど、これに関しては、確かに距離は短いんですけど、私の聞いているところでは鉄道ファンというのは運転にかかわる、こう何ていいますか、一つ一つのステップ、それ自体を体験すること自体が、もう非常に魅力ある作業のように聞いておりますので、今の12メートルでもおそらく十分商品化が可能だと思しますので、そこは御一考いただきたいと思えます。

次に2番目の活用事業の件なんですけど、実際、これは、そういう観光メニューにするには、非常にやっぱり専門家というものの存在が重要であって、これには非常にお金がかかります。町独自でやるには、多分かなりの経費がかかるので、この国のメニューを使って進めていくというのが、非常に有効な施策であり、町長についてもそれについては認めていただいているようなんですけども、これは実際例えば実現するとして、来年度とかに関してはどうですかね。

議 長
町 長

町長。

まずは、先ほどちょっとD52のほうを少し補足させていただいていきたいんですけども、町のほうとしては延伸してからというふうに考えておりますけ

れども、もし民間の事業者がそういう提案でそういうものがいただければ、それはふるさと納税にあげることはいいものであれば、問題はないというふうに考えております。

それから、2番目の農林業に対する観光体験ですけども、これはおっしゃるように、非常にいろんな分野になっているということですから、どういったような具体的な体験観光とか、そういったものを皆さん考えることが皆さんそれぞれ違うんじゃないかなというふうに思っておりますので、それらをどのように考えていくかというのは、やはりそれもできれば民間の方から提案をいただいたのを町ができるかどうかというようなことを検討していきたいというふうには思っております。

議 長 藤原浩議員。

2 番 藤 原 ただ、まあ何と申しますか、私、確かに民間のほうの力を、民間指導でというふうには考えておりますけれども、ただ実際に町でということであれば、やはり町自体でもあり、それについて、調査研究して一定の考えをもって、やっぱり進むべきだと思いますので、そこは、やはり私のほうで申し上げたとおり協同してやっていくという考えで、次年度に向けて進んでいかなければならないというふうに考えております。

3番目の広域で当たるべきではないかということですが、例えばこれについては、体験型観光は今、近隣では大井町、あと松田町さんがことし着手するとか、松田町さんは去年から徐々にやってきましたけども、そういうことで多分、足柄上郡地域では、その2町が今先進的にやっているんじゃないかと思っておりますけれども、山北町に関しても私の提案のとおり、やはり、これは、1町でやるには非常に大変な事業で、何て申しますかね。そのキャパシティもそうですが、お金もかかるということですので、今年度検討して、次年度からその辺について、町の計画等に盛り込んでいただければならないというふうに考えますがいかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 山北町で藤原議員がおっしゃるように、本当に広大な面積を抱えておりますので、さまざまなそういった商品というのがつくれる可能性は非常に大きいというふうに思っておりますけども、それをどのように構築するかという

のは1番難しいところで、この間もそういった首長研修会をやりましたけども、はっきり言って、DMOあたりでやっている内容は、その方によれば、余りよろしくないというような発言でしたので、要するに行政が調べる、調査するというのは、ほとんど同じでやはり余り効果がないよという御指摘でしたので、そういった方向でない、要するに官民が合わせたところで、我々がサポートしていくという本来の姿をもう少し強く出さないと、官主導に近い形でやると大概失敗するというようなお話でしたので、そういった意味では、やはり貴重な資源ですので、また人材も、それほど多くはありませんので、そういった意味では、その辺の部分もしっかりとしていきたい。要するにどこに向かって発信して、誰を連れてきたいのか、どういう目標値、例えば宿泊客を何人欲しいとか、そういったような具体的なものをつくらない限りは難しいだろうというお話をいただきましたので、私もそのとおりでなというふうに思っております。

議 長 藤原浩議員。

2 番 藤 原 そうですね。おっしゃるように町が主導するには、余り適してないような案件であると思います。私も。ただ、今人材が少ないというような話をされていましたが、おそらく山北に結構そのような方が潜在的にはおいでなんだと思います。ただ、そういうような何ていいますかね。研修というか、教育というか、そういうことをやっていただければ、おそらく何年かのうちにそういう人材育成できる可能性はうんと潜在的には持っているんじゃないかというふうに思いますので、近隣のそういう自治体と協力して、例えば1町でやるんでは大変でしょうけど、その辺3町で協同してやっていくとか、というようなことで進めていただければいいのかなというふうに思いますが、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 近隣と一緒にやるというのは、もう既にこの5町、1市5町あたりは、一緒にやろうというふうになっていますし、また2市8町でもそういう提案があれば、一緒にやろうよということで、今やらせていただいております。そういった意味では、ぜひ一つの町でやっても観光客がその町に来るだけじゃなくて、やはりこの地域を見に来ると、あるいは価値をもっているという

ことでしょうか、そういった意味では広いエリアでカバーしていきたいというように思っております。

議 長 藤原浩議員。

2 番 藤 原 今町長がおっしゃっていたのは、観光について1市5町、2市8町でエリア的に協同してやっていこうと、そういうような話だったかと思うんですけど、それ以外に、例えば人材育成についても1町でやっていくのは、ちょっと多分予算的にもかなりの負担ではあるので、そういうのは広域で連携してやっていけばいいんじゃないかなというふうに考えますけど、その辺についてはいかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 当然、そういうような人材がほかの他町村にあれば、ぜひそういった人と連携して、一緒にやっていくことは全然問題ないというように思っております。

議 長 藤原浩議員。

2 番 藤 原 次に、じゃあ再生可能エネルギーの件で再質問させていただきます。この答弁にもあるように、現在、太陽光に関してはある程度の利用がされていますけれども、まだ、ただそれに関しては、それほど計画的に利用されているというような状況じゃないんじゃないかと思うんですけども。これは町長の答弁にもあるとおりに、エネルギー変換効率は確かに低いんですけども、再生可能エネルギーについては一つのソースに頼るのではなくて、ある程度のソース、例えば水力であり、太陽でありといったものを複数組み合わせる使うのが向いているというふうになっています。今言った中で太陽光というのは、実際12%とすごく低いと、1番低いというふうに言われていますけども、ただ、そのかわり今現状で多分普及が多いのも太陽光なんじゃないかなと。ここに書いてあるようにソーラーパネルの設置について、現在、内容・効果など詳細について、情報収集しているところであるというふうに答えられていますけど、実際、今どんな状況なんだかお聞かせいただけますか。

議 長 財務課長。

財 務 課 長 お答えさせていただきます。現在、電力会社を通じた中でエネルギーの地産地消という考え方の中からどのような取り組みができるかということ、

業者など提案をいただいているところで、まだ具体的な提案については来ていないんですけども、年内にはこちらにくると思いますので、さらに、そこで、また情報を収集しながら、よりよい方法を検討していきたいと考えております。

議 長

藤原浩議員。

2 番 藤 原

おそらく、今町では私の質問でも書きましたけど、まとめて契約することで、経費的には、多分安くはなっていくという方向だと思うんですが、余りにかけ離れた価格では確かに問題はあると思うんですけども、それほど大きな差でなければ、やはりそういう地域でつくった電気を外に出さない。電気の地産地消という考えで、行うという考えで、今まで外に出ていた経費を中で回すというふうにすれば、やはり町の経済ってだんだん活性化していくんだと思うんですね。そういったところの視点も含めて、単に経費だけでなく、そういう防災にも使える面もあるので、その辺も考慮して早期の実現をお考えいただければなというふうに思いますが、いかがでしょうか。

議 長

町長。

町 長

おっしゃるように、余りその開きがなければ、いいことだろうというふうに思っておりますけど。しかし、基本的には事業者のほうに設置していただいたものを、我々が買うときは今の東電さんとか何かよりは高くなるというふうに承知してますので、その分を、果たしてどこまで高くても、やるべきなのかというようなことはあると思いますので、そういったことは具体的な提案をいただいてやっていきたいというふうに思っております。

議 長

藤原浩議員。

2 番 藤 原

事業者の方から既に情報収集しているということですけども、待っているのではなくて、逆に事業者のほうをせかすような感じで、早目にその辺の検証と、あと実施の検討を進めていただきたいというふうに考えます。

次に、小水力発電の導入についてですが、まず、ここに小水力の問題について、水利権の問題のことを示唆されていますけども、確かに河川等に関しては、水利権の問題が大きくて、それでかなり時間がかかったり、もしくは断念されているような事例がたくさんあるのは承知しております。私が小水力を考えたのは、例えば山北でいう川村用水のところの水路とかに関しては、

実際使えるということなんで、それに関しては、逆に今度水利権の問題はクリアできたとしても、水量の問題ですとか、あと、ここに書いてあるように維持管理の問題というのは確かに出てきますが、実際稼働のことを考えて、太陽光の実際の稼働率の12%に比べて、水力は一般的に6割、60%とされているんで、あと水力の場合、年間の買い取りの今のところ20年固定ということで、太陽光に比べれば非常に有利な条件で契約できるというようなこともあるので、その辺も含めて御検討いただければと思いますが、いかがでしょうか。

議 長

町長。

町

長

小水力に関しては、やはり山北町、そういったような小さな地区ですが、かなり多いし、そういうところには必ず水があるということで、当然、非常に期待はしている。またそういったことで、メンテナンス等については、やはりその地域でメンテナンスしていただければ、導入のほうは2分の1が、定価ですと2分の1の補助がいただけるということですので、そういった意味では、その地域ごとに合ったような小水力というのは、非常に魅力的ではあるし、また、こういうような急峻な山の多いところについては太陽光よりも私は可能性が非常に高いのではないかというふうに思っていますので、今再生エネルギーで考えているのは小水力とそれから木質のバイオマス、発電まではいかないんですけど、温熱供給とか、そういったことが可能ではないかというふうに考えております。

議 長

藤原浩議員。

2 番 藤

原

今、小水力の水路と、あと機械ですね。メンテナンスに地域の方というようなお話をされていたと思いますけれども、例えば、それにある程度、町で管理にお金を投入して、そういう地域の方にメンテしていただいた結果、ほぼ同額まではいかないけれども、ある程度ちょっとプラスになるぐらいの効果であっても、今度はそのお金が地域の中で回るんで、決して、ただ、今まで電気を使っているのと同じような結果にはならないと思うんですね。ですので、その辺も含めて再生可能エネルギーに関しては電気の地産地消という考えで、取り組んでいただければと思います。

以上で質問を終わります。